

令和7年 3月 4日

厚沢部町議会議長 鈴木 祥 司 様

総務文教常任委員長 浜 塚 久 好

令和6年度 総務文教常任委員会所管事務調査報告
当委員会が行った令和6年度所管事務調査事項について、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 第1回調査

- 1) 調査年月日 令和6年 7月26日(1日間)
- 2) 調査項目
 - ①保育園留学並びに認定こども園の運営状況と今後について
 - ②道の駅の現状及び今後の方向性について(新道の駅建設構想の内容について)

※ 産業厚生常任委員会と合同による調査

- 3) 調査委員

委員長	浜 塚 久 好
副委員長	香 川 直 樹
委員	佐 々 木 宏
委員	上 戸 昌 行
委員	小 野 寺 孔

2 第2回調査

- 1) 調査年月日 令和6年11月 7日(1日間)
- 2) 調査項目
 - ①町有林の管理状況について
 - ②ハチャムの森運営状況について
 - ③小中一貫教育に関する取り組みの状況について
 - ④町内小中学校への冷房設備等の設置状況について

- 3) 調査委員

委員長	浜 塚 久 好
副委員長	香 川 直 樹
委員	佐 々 木 宏
委員	小 野 寺 孔

3 調査結果

1) 第1回調査<令和6年7月26日実施>

- ①保育園留学並びに認定こども園の運営状況と今後について
- ②道の駅の現状及び今後の方向性について（新道の駅建設構想の内容について）

※ 上記の2点の調査項目については、合同調査につき両常任委員会の協議に基づき「総務文教常任委員会」が両委員会を代表して報告するものとした。（以下 調査結果報告）

①保育園留学並びに認定こども園の運営状況と今後について

令和5年度の実績として、利用件数は前年度150組に対し、131組となったが、これはこども園の運営上で日程を一部調整し、留学の満足度を高めた結果であり、順調に推移している。

問い合わせ件数は、1,572件で、利用検討家族数は、7,449人とのことであり、利用者にアンケートの結果でも、97%がリピートを希望、移住に興味を持った割合が65%で、実際に2世帯が厚沢部町への移住につながっている。

また、「保育園留学の寮」を前年度に2棟建設し、今年度6月から運用されているとともに、今年度中に新たに2棟を建設中である。

メディアにも多く取り上げられ、施設として「第18回公共建築賞優秀賞」や推進協議会が「5年度地域づくり表彰 国土交通大臣賞」を受賞するなど、全国に知られた事業となっていることは、言うまでもない。

こども園という建物もちろんのこと、子どもの保育だけではなく親御さんもこども園の先生たちが親身に相談に乗るなどソフト面での満足度も高く、旅先納税やキッズドクターアプリなど保育園留学で来る家族の利便性を考えた取組みを行っている。特に5年度の旅先納税は、前年度の倍増の579万円となっている。

全国的に注目されており、当町のみならず「保育園留学サミット」の開催により日本各市区町村との連携など事業を継続いくために事業提携をしている㈱キッチンハイクとともに、今後も「保育士留学」、「移住のための住宅確保」及び課題として挙げられていた「テレワーク施設の確保等」の施策を期待する。

②道の駅の現状及び今後の方向性について（新道の駅建設構想の内容について）

新商業施設「アッサン」は、令和4年8月20日にオープンしおよそ2か年が経過した。5年度実績では、令和6年1月から3月期の売上が前年度と比べて増額傾向となっており、新商業施設が利用者へ浸透してきたと思われる。

「物産センター」については、令和5年度の実績として、前年度と比較では、若干の落ち込みはあるが入館者数・販売額ともに同程度となっているのは一定の評価が出来るものである。

その施設については、利用者並びに物品搬入者からも手狭になっているとの声がることから、町は建て替えを検討し、国の交付金を活用しながら、基本設計を実施しており、今回は現状の平面図等を確認した。

また、この建て替えとともに、隣接している「緑町コミュニティセンター」を解体・新築するとのことであり、その状況について町長から直接説明を受けている。

「緑町コミュニティセンター」の移転新築により、道の駅駐車場のスペースが増加し、新設となる物産センターとともに利便性が高まるとのことから、現在の物産センターに入居している「森林組合」と「檜山林産組合」並びに「緑町コミュニティセンター」の利用している「緑町地区住民」との協議確認の上、業務を進めること願うものである。

なお、新商業施設については、まだ2年であり、売上の状況を確実につかむにはまだわからない点もあるため、引き続き指定管理者との連携により、施設の運営を展開していくことを望むところである。

2) 第2回調査<令和6年11月7日実施>

①町有林の管理状況について

町有林の管理状況について過去5か年の計画・実績、樹種、販売価格等について資料説明を受け、現地調査を行った。

造林、下刈、除間伐、枝打事業については年度予算に基づいて計画立案のもと進めており、国の補助事業も活用している。収支実績は補助金と素材売払収入等により採算確保を図っている。

現地調査として、植林後10年程度経過した町有林を確認したが、下刈等も適宜実施されておりも概ね良好に管理されていることを確認した。

今後も行き届いた町有林の管理と森林整備を望むものであり、森林環境税の積極的な活用が必要と思われる。また、現状は町職員が専任配置されていないことから、町森林組合との連協協力により専門性を持った保育管理を引き続き行うことが必要と思われる。

②ハチャムの森運営状況について

オートキャンプ場「ハチャムの森」については、令和6年度からインターネットを活用した予約を開始することから、今後の施設運営を含め直接現地にて説明を受けた。

令和6年度を含めた過去5か年の利用実績では、コロナ禍の令和3年度は利用者が2千人を超えていたが、その後は減少傾向であり、6年度は6割程度の1,231人まで落ち込んでいる。

また、管理経費としては、利用者からの使用料では、賄うことは出来ず毎年1千万円程度が一般財源からの支出となっている。

しかしながら、「ハチャムの森」は観光施設であることから、必ずしも収入で全経費を賄う必要性の判断も難しいところではある。

今後は、施設の老朽化の対応や6年度から交付金を活用していることから、先のインターネット予約の充実を含め、引き続き利用者の利便性を図りながら、施設管理を進めていくことが重要である。

③小中一貫教育に関する取り組みの状況について

当町における、小中一貫教育に関する取り組みの状況について、昨年度に引き続き資料説明を受けた。

昨年度の同委員会の調査において、町教委は施設一体型の「義務教育学校」の設立を基本とした「厚沢部町立小中一貫教育推進基本方針」を令和5年6月に町総合教育会議において審議確認し、同年8月には3地区での地域説明会を開催していた。

今年度はその方針の実現のため、6年7月に「義務教育学校整備検討委員会」発足させ、現在までの3回の会議を開催し、義務教育学校の整備

に向けて、本格的に検討に入ったところである。

引き続き、地域住民との「義務教育学校」の設立に向けた協議を特に対象となる世代の保護者を中心に十分に説明協議のうえ、理解を得ながら進めていくよう期待したい。

なお、「義務教育学校」建設に対し、現状施設の老朽化を踏まえ、早急に建設場所を確定した方針の決定の上で、なおかつ、建設費用の高騰を見据えた財源の確保、工事期間の長期化の対策などの問題をクリアすることを期待する。

④町内小中学校への冷房設備等の設置状況について

近年の夏の暑さ対策として、特に５年度８月は高温状態が続いたこともあり、町として町内小中学校の普通教室等を対象に「エアコン」の設置について、５年度からの繰越明許費として工事を実施していた内容について説明を受け、厚沢部小学校における設置状況について、直接現地確認を実施した。

６年度は、５年度ほどの暑い状況では無かったが、暑さを原因とした保健室利用が０件となったことから、効果は十分であったと判断できる。

さらに、現地調査は１１月であったため、「エアコン」を補助暖房としての活用していたことも確認した。

今後は、義務教育学校の建設までには、５か年程度は必要となることから、引き続き小中学校での適切な利活用を望むものである。

また、今年度で廃校となる「鶉小学校」に設置した「エアコン」については、各関係機関等との協議の上、活用されることを期待する。